



DXに挑め！！

情報流通行政局地域通信振興課
デジタル経済推進室長

内田 雄一郎 UCHIDA Yuichiro

- 平成 18年 4月 総務省採用
- 同 情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室
- 平成 20年 7月 同 行政管理局行政情報システム企画課調達調整係長
- 平成 22年 7月 同 大臣官房企画課企画調査第五係長
- 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室国際研究係長
- 平成 24年 8月 内閣官房国家戦略室主査
- 平成 24年 12月 内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐
- 平成 26年 10月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 28年 7月 外務省在ベトナム日本国大使館一等書記官
- 令和 元年 7月 総務省大臣官房企画課課長補佐
- 令和 3年 1月 内閣官房内閣広報室(官邸広報官室)内閣広報官付秘書官
- 令和 4年 7月 現職

デジタル・トランスフォーメーション。略して「DX」。岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の中核を成すのが、このDXです。初めてこの言葉を聞いたとき、思い浮かべたのはスポーツカーから二足歩行ロボットに変形するあのおもちゃ、、、だったわけですが、DXのインパクトを知った今となれば、このイメージもあながち間違えではないな、と思うわけです。

イノベーションはICTによって生み出される

情報通信白書によると、DXとは「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」をいうそうです。実はこの考え方、今に始まったものではありません。私が入省した2006年頃は「ユビキタスネットワーク社会」と呼んでいました。『第5期科学技術基本計画』(2016)では「Society 5.0」と名付けられていました。しかし、呼び方は変われど、そこに通底する考え方は変わりません。それは「イノベーションはICTによって生み出される」ということです。そして、総務省の歴史は、すなわちDXへの挑戦の歴史だといえます。

地域が抱える課題にデジタル技術で立ち向かう

私が室長を務めるデジタル経済推進室は、地域のデジタル基盤の整備や健康・医療データを含むパーソナルデータの流通促進など、地域DXのための環境整備を生業としています。地域が抱える様々な課題に対して、デジタル技術を用いてどう立ち向かっていくのか。遠隔医療や自動運転といった先進的なソリューションをどう社会実装していくのか。地方公共団体や通信事業者、ICTベンダーの皆さんと議論を重ねながら、まさにDXに挑戦する日々を過ごしています。こうした最先端かつ広範な領域でイノベーションを後押しできることが、ICTを所管する総務省の大きな魅力ではないでしょうか。

ICTを武器に舞台はベトナムから総理官邸まで

そして、活躍できるフィールドは何も総務省の中だけではありません。私自身、内閣官房でアベノミクスを、在ベトナム日本国大使館でODAを、総理官邸で広報戦略を担当する機会を得ました。いずれも刺激的な経験でしたが、どこに行っても、武器となった

のは「ICT政策の専門家」としての知見・経験でした。あなたは仕事に何を求めますか? どうせだったら、時代を切り拓くような仕事をたくさんありませんか?一緒にDXに挑んでみませんか?



セミナーでの講演の様子



在ベトナム日本大使館の同僚と出場したラオスのマラソン大会

ICTが社会の隅々まで浸透する時代。誰もが使う社会の基盤だからこそ、その影の部分にも対処し、安全・安心に使えるようにしたい。入省当時から私が抱くモチベーションの原点です。サイバーセキュリティの確保は、その最前線の政策課題の1つです。

時代の転換点に立ち会う

緊迫化する国際情勢やAI等の技術の進展を背景に、サイバー空間上の脅威は深刻化の一途をたどっています。ロシアによるウクライナ侵攻前夜に大規模なサイバー攻撃が行われたことに象徴されるように、今やサイバー攻撃は国家間のハイブリッド戦争の一部となり、また日本国内でも、医療や物流などの重要な社会基盤サービスが、ランサムウェアの被害により現実に機能停止する事態が生じています。こうした事態に対処すべく、政府では、能動的サイバー防御を含む新たなサイバー安全保障体制の検討が進められています。

総務省は、情報通信ネットワークの所管省庁として、これまで通信業界や研究機関とも連携しながら、技術開発や人材育成等を通じたサイバーセキュリティ向上に取り組んできました。今、その知見を活かし、また通信の秘密を所掌する立場からも、サイ

バー安全保障の議論に貢献することが求められています。まさに時代の転換点に立ち、我が国の国家的課題の検討に当事者として携わることができ、大きなやりがいを感じています。

国内外の経験で力を蓄える

前職では、ICT分野の海外動向調査を行う一般財団法人に外向し、政治の中心ワシントンDCから、米国のICT政策動向を俯瞰的に調査・発信する仕事をしていました。政府、メディア、世界的シンクタンクや市民グループ等が織りなす米国の活発な政策言論空間に触れた経験は、現職でのサイバーセキュリティをめぐる様々な検討への対応にも生かされています。

政策課題のフロンティア

ICTの安全・安心を守るという仕事には、サイバー安全保障のような国家的課題のみならず、ネット空間上での有害情報・偽情報・誹謗中傷など様々な被害・トラブルからの消費者保護や、プライバシー保護、サービス契約時の利用者保護など、多様な問題領域が存在し、その重要性は近年一層高まっています。

急速に進展する技術や社会情勢に目を配りつつ、

時に相反する価値観のバランスを取りながら、最先端の専門家とステークホルダーによる議論を尽くして、より良いと思える未来を選び取る作業。総務省はその中心にいます。そんなチャレンジングな課題に挑戦してみようと思う皆さん、ぜひ総務省の門を叩いてみませんか。



セミナーでの講演の様子



米国駐在時代、小学校でハロウィンの仮装中の息子と

これからの時代の安全・安心を目指して

サイバーセキュリティ統括官付参事官付統括補佐
併任 情報流通行政局情報通信政策課

牧野 知子 MAKINO Tomoko

- 平成 19年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局国際部国際政策課
- 平成 21年 7月 同 情報流通行政局郵政行政貯金保険課
- 平成 21年 10月 内閣官房郵政改革推進室
- 平成 23年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策対策係長
- 平成 25年 7月 英国留学(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE))
- 平成 27年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 平成 27年 11月 産休・育休
- 平成 28年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
- 平成 30年 6月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課課長補佐
- 令和 元年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官付参事官補佐
- 令和 元年 9月 産休・育休
- 令和 3年 10月 配偶者同行休業
- 令和 4年 5月 一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)ワシントンD.C.事務所次長
- 令和 5年 7月 現職